

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	水循環推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水循環政策本部事務局			参事官 川村 謙一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水循環基本法			関係する 計画、通知等	「水循環基本計画」(令和2年6月16日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	水は生命の源であり、絶えず地球上を循環し、人を含む多様な生態系に多大な恩恵を与え続け、また、水は循環する過程において、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきた。水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたり享受出来るよう、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 水循環に関する基本的な計画(以下「水循環基本計画」という。)に基づき、流域の総合的かつ一体的な管理を行うための施策を推進する。 水循環基本法に基づき、年次報告(水循環白書)を作成し、国会に政府が水循環に関して講じた施策に関する報告を提出する。 国民の間に広く健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、水循環基本法において定められた水の日(8/1)の趣旨にふさわしい事業を実施する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	65	68	68	73	94		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	65	68	68	73	94		
	執行額		60	60	60	-			
	執行率(%)		92%	88%	88%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	88%	88%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	69	88	重要政策推進枠 28					
	諸謝金	2	2	・水循環基本計画推進経費のうち23増 地方公共団体の地下水マネジメントを支援する「プラットフォーム」を運営し、ノウハウやツールを開発・蓄積し支援内容を充実させるため。					
	委員等旅費	1	2	・健全な水循環に関する普及啓発経費のうち5増 水循環に関する取り組みを進める企業や興味をもつ企業からの相談を受け付け、企業同士や自治体との情報交換、マッチングの場を立ち上げるため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	73	94						
活動内容 (アクティビ ティ)	水循環に関する課題の把握、解決策の検討等を行い、水循環施策の立案に寄与する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	検討及び調査の実施	業務発注件数	活動実績	件	2	2	3	-	-
			当初見込み	件	1	2	2	3	4
活動内容 (アクティビ ティ)	事例集を作成し、地方公共団体に配付するとともに、ホームページで公表することにより、流域マネジメントのノウハウ等を広く周知する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	流域マネジメントの事例集の作成	事例集作成件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	-
活動内容 (アクティビ ティ)	水循環アドバイザーを派遣し、地方公共団体における流域水循環計画の策定・実施を支援する。								

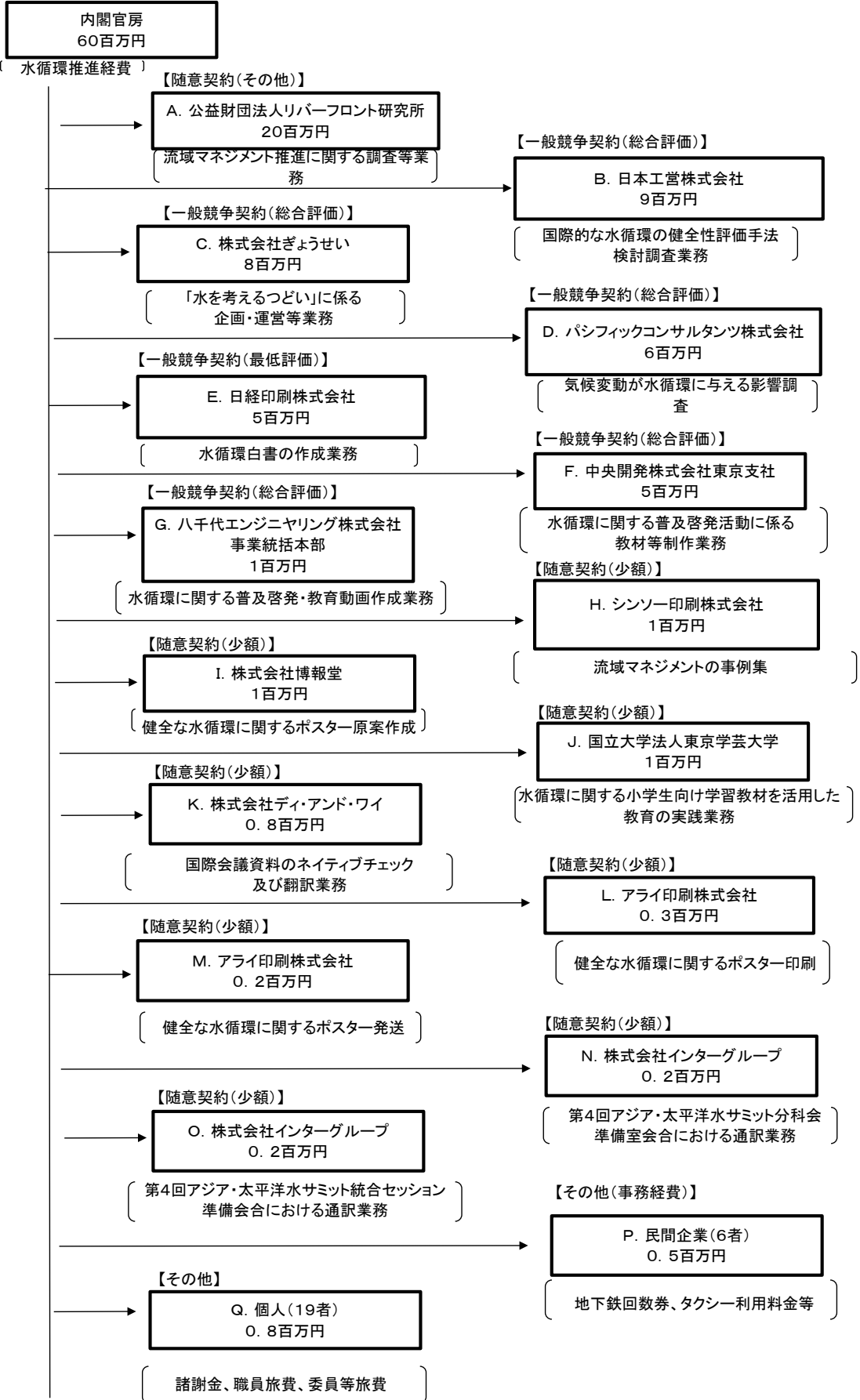
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	水循環アドバイザー制度により支援した団体	団体数			活動実績	団体	-	3	6	-
当初見込み			団体		-	3	3	6	6	
活動内容 (アクティビティ)	シンポジウム参加者を対象に、水の大切さや健全な水循環に関する理解や関心を深める。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	水循環シンポジウム開催	開催回数		活動実績	回	1	1	1	-	-
当初見込み			回	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(検討及び調査) 必要な経費/実施件数			単位当たりコスト	百万円	30	30	20	24.3	
				計算式	百万円/件	60百万円/2件	60百万円/2件	60百万円/3件	73百万円/3件	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>本事業は水循環基本計画の施策推進に向けた課題等を検討するための経費であるため、定量的な目標及び成果実績を定めることは現時点で困難。</p>			<p>【定性的な成果目標】</p> <p>水循環基本計画の施策推進にあたって課題が適切に検討され解決される【達成状況・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「令和2年度水循環施策」の第1部(水循環施策をめぐるとの動向)および第2部(令和2年度 講じた施策)において施策の推進状況を報告した。 ・「流域水循環計画」として令和元年度に12計画、令和2年度に13計画、令和3年度に19計画(うち9計画は平成28年度、5計画は平成29年度、3計画は平成30年度、1計画は令和元年度に認定したものの改定)をとりまとめ公表した。 ・「流域マネジメントの事例集」を令和元年10月、令和2年11月及び令和4年3月に作成し、ウェブサイトで公表した。 ・水の日のポスターの掲示および「水を考えるつどい」を毎年開催し、水循環に関する普及啓発に努めた。 ・流域マネジメントを国民的活動にするため、水循環シンポジウムを毎年開催した。 ・流域マネジメントに取り組む又は取り組む予定の地方公共団体等に、流域マネジメントの知識や経験を有しているアドバイザーを派遣する「水循環アドバイザー制度」により支援を実施した。令和2年度は3団体、令和3年度は6団体にアドバイザーを派遣した。 						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	様々な水循環施策を総合的かつ計画的に推進するための調査等を実施	水循環基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる		実績	件	2	2	3	3	-
				目標値	件	1	1	2	2	-
				達成度	%	200	200	150	150	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市部の人口集中、産業構造の変化、地球温暖化に伴う気候変動等の様々な要因で水循環に変化が生じている。それに伴い、渇水、洪水、水質汚濁、生態系への影響などの様々な問題が顕著となっている。この事業は、水循環に関する施策について総合的かつ一体的に推進する流域マネジメントの取組を推進し、これらの様々な問題に対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水循環基本法第4条において、国は、水循環に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水循環基本計画で、「国は、流域水循環計画の策定推進や継続的な進捗管理のため、学識経験者等の協力を仰ぎつつ、流域ごとの目標を設定するための考え方を示した手引きや流域マネジメントの参考となるノウハウの優良事例等を掲載する事例集の作成や更新、水循環に関する情報基盤の整備及び情報発信、支援窓口の充実、流域における水循環の健全性及び流域マネジメントの取組の効果を「見える化」する評価指標・評価手法の確立、研修、セミナーの開催、普及啓発や広報活動などの必要な支援を行う。また、流域マネジメントの取組を推進するため、流域水循環計画の策定に取り組む地方公共団体等に対して水循環に関するアドバイザーを派遣する等の支援を行う。また、国は、地域の健全な水循環の維持又は回復に向けた取組を牽引する人材の育成、流域水循環協議会等における財源の確保や体制の整備、流域水循環協議会間の交流や有識者、事業者、団体、住民等の様々な主体の流域マネジメントへの参画を促進するための普及啓発や広報等の観点等を踏まえて、流域マネジメントの取組を支援する。」としており、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業と位置付けている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争契約を実施しているが、一部の事業については一者応札が発生。競争性は確保できているが、結果として一者応札になったものがある。 ・一般競争契約で不落になった案件において、不落随契となったものがある。
	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 	有	
	<ul style="list-style-type: none"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定の選定にあたって、一般競争入札を実施しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定している。そのため、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	流域マネジメントの推進、「水を考えるつどい」の企画運営、水循環白書の作成は、水循環基本法又は水循環基本計画において実施することとなっている。実施内容は、事業目的に即して真に必要なものだけに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 「流域マネジメントの事例集 地下水編 普及啓発・広報編」を令和4年3月に作成しウェブサイト公表。 「水循環アドバイザー制度」により6団体を支援した。 水循環シンポジウムを令和3年12月に開催した。 以上、目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月に開催した「水を考えるつどい」や「水の日」関連業務を実施し、健全な水循環の重要性について普及啓発に努めた。 以上、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月には、「多様な主体の参画・連携による新・水戦略の推進～新たな水循環基本計画の始動～」を特集テーマとして「令和2年度水循環施策」(令和3年6月15日閣議決定)を策定。また、令和4年6月には、「地下水マネジメントのさらなる推進に向けて」を特集テーマに「令和3年度水循環施策」(令和4年6月中旬閣議予定)を策定。なお、令和3年版水循環施策については、令和3年9月から令和4年3月までに約1,500回のアクセスがあった。 これまでに、延べ9団体に水循環アドバイザーの派遣を行い、2団体で流域水循環計画の策定が検討されている。
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されているが、定量的な成果目標は設定できていない。		
	改善の方向性	定量的な成果目標については、今後、水循環基本計画の見直しにあわせて、有識者の御意見も参考にしながら検討していく。		
外部有識者の所見				
①H27年度にはじまった事業が、終了予定なし。ここにまず疑いを持つ。この疑いを晴らすには、②事業活動が事例集作成、シンポジウム、アドバイザー派遣、調査検討の活動が上位の大目標の水環境政策の目標達成に貢献できているかどうか、知りたい。③その点での反省を考えて欲しい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外部有識者の所見に関し、個々の事業が政策目標にどのような効果を発揮しているか、どのような改善点があるか示すこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 水循環基本法において「流域に係る水循環について、流域として総合的かつ一体的に管理されなければならない」とされていることを踏まえ、水循環基本計画において流域マネジメント(流域の総合的かつ一体的な管理)の更なる展開と質の向上に重点的に取り組むこととしている。 水循環事務局では、基本法、基本計画に基づき水循環施策の推進を図っているが、現地で流域マネジメントに取り組む自治体等からは、取組に必要なノウハウが不足しているという声も聞かれる。このため、事例集の作成、水循環アドバイザーの派遣によりノウハウ提供を行うとともに、シンポジウムの開催等により普及啓発を行ってきた。このような中、流域マネジメントの取組の基礎となる流域水循環計画は、平成28年度には17計画であったものが、令和4年8月現在では65計画にまで増えており、これらの計画に基づく健全な水循環の維持又は回復のための取組が各地で進められている。 流域マネジメントに取り組む団体が増えており、流域水循環計画の改定も行われるようになってきたことから、今後は更なる質の向上に資する施策に移行していく必要がある。このため、これまで毎年度作成され一定の蓄積がある事例集は、令和4年度で作成を終了するが、継続して新たな事例を発掘し、過去の事例と併せてホームページを活用し共有に取り組みながら、令和5年度以降は流域マネジメントの更なる質の向上を図るため、水循環アドバイザーによる助言、水循環の健全性や流域マネジメントの取組の効果等を「見える化」する評価指標・評価手法の確立等により、より効果的・効率的な施策の展開を目指す。 また、水循環基本計画では、次世代への健全な水循環による豊かな社会の継承のため、健全な水循環に関する普及啓発、広報及び教育と国際貢献も重点的に取り組む内容となっており、水循環事務局では、水の日に関連した普及啓発イベントの開催や水循環学習教材の作成等を行ってきた。これらの取組により、水の日PR動画は、昨年度の約7倍の視聴があるなど、普及啓発が進んでいる。令和5年度以降は、小学校、中学校向けの水循環に関する学習教材の活用により若年層への普及啓発を重点的に行っていくとともに、流域の総合的かつ一体的な管理に向け、水を利用する企業等の取組を促進するための普及啓発を重点的に行っていく。 			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成27年度	内閣官房-新27-0002			
平成28年度	0018			
平成29年度	0018			
平成30年度	0016			
令和元年度	内閣官房	-	0026	
令和2年度	内閣官房		0025	
令和3年度	2021	官房	20	0035

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益財団法人リバーフロント研究所			B.日本工営株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等	7	人件費	調査等	7
諸経費	一般管理費等	6	諸経費	一般管理費等	1
間接経費	その他原価	4	その他	消費税	1
直接経費	旅費、謝金、印刷製本費	1			
その他	消費税	2			
計		20	計		9
C.株式会社ぎょうせい			D.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	企画、運営、印刷製本費等	3	人件費	調査等	2
広報費	広報	3	諸経費	一般管理費等	2
諸経費	一般管理費等	1	間接経費	その他原価	1
その他	消費税	1	その他	消費税	1
計		8	計		6
E.日経印刷株式会社			F.中央開発株式会社東京支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	水循環白書 印刷製本費	5	人件費	調査等	2
			諸経費	一般管理費等	2
			直接経費	交通費、謝金、印刷製本費	1
計		5	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人リバーフロント研究所	1010005018655	流域マネジメント推進に関する調査等業務	20	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	国際的な水循環の健全性評価手法検討調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	「水を考えるつどい」に係る企画・運営等業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	気候変動が水循環に与える影響調査	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	1010001112593	水循環白書の作成業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発株式会社 東京支社	5011101012993	水循環に関する普及啓発活動に係る教材等制作業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング株式会社事業統括本部	2011101037696	水循環に関する普及啓発・教育動画作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会 社	2011101036302	流域マネジメントの事例集	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	健全な水循環に関するポスター原案作成	1	随意契約 (少額)	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	水循環に関する小学生向け学習教材を活用した教育の実践業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディ・アンド・ワイ	2010001005020	国際会議資料のネイティブチェック及び翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライ印刷株式会社	7010001010296	健全な水循環に関するポスター印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライ印刷株式会社	7010001010296	健全な水循環に関するポスター発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	第4回アジア・太平洋水サミット分科会準備室会合における通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	第4回アジア・太平洋水サミット統合セッション準備会合における通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三省堂書店	7010001016830	図書購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	職員の深夜帰宅に係るタクシー料金	0.2	随意契約 (公募)	-	-	
3	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	東京地下鉄株式会社	4010501022810	地下鉄回数券の購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	東京無線協同組合	3011105004428	職員の深夜帰宅に係るタクシー料金	0	随意契約 (公募)	-	-	
6	新日本エンジニアリング株式会社	9010001003604	OA・PC用品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部委員a	-	水循環施策の推進に関する有識者会議等に係る旅費、謝金	0.1		-	--	
2	職員a	-	出張旅費	0.1		-	--	
3	外部委員b	-	水循環施策の推進に関する有識者会議等に係る旅費、謝金	0.1		-	--	
4	麴町税務署	-	源泉徴収した所得税の納付	0.1		-	--	
5	外部委員c	-	水循環施策の推進に関する有識者会議等に係る旅費、謝金	0.1		-	--	
6	外部委員d	-	水循環施策の推進に関する有識者会議等に係る旅費、謝金	0.1		-	--	
7	外部委員e	-	水循環アドバイザーに係る旅費	0		-	--	
8	外部委員f	-	水循環アドバイザーに係る旅費、謝金	0		-	--	
9	株式会社グリーン・パンフィック	7011101076426	水循環施策の推進に向けた官民打合せ謝金	0		-	--	
10	富士フイルム九州株式会社	2330001009542	水循環施策の推進に向けた官民打合せ謝金	0		-	--	